

一般社団法人日本家畜商協会肉用牛経営安定対策補完事業
(肉用牛流通促進対策事業) 実施規程

制定：平成29年 6月 6日付け29日畜協第101号
一部改正：平成30年 3月16日付け30日畜協第59号
一部改正：平成30年 5月30日付け30日畜協第81号
一部改正：平成30年11月21日付け30日畜協第205号

一般社団法人日本家畜商協会（以下「協会」という。）は、独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「理事長」という。）から事業実施主体の選定を受けて、肉用牛経営安定対策補完事業（肉用牛流通促進対策事業）を実施するに当たり、次のとおり実施規程を定める。

（事業の目的）

第1条 この実施規程は、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が定める肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（平成23年4月1日付け22農畜機第4380号、以下「実施要綱」という。）に基づき、協会が肉用子牛及び第7条第3項に規定する経産牛（以下「肉用子牛等」という。）を導入し、協会の会員の組合員（以下「組合員」という。）である肥育農家に預託を行う事業（以下「預託事業」という。）に関する基本的事項を定め、もって預託事業の適正な運営に資するものとする。

（事業の内容）

第2条 協会は、肉用子牛等の預託を通じた肉用子牛等の流通の円滑化を図るため、次に掲げる事業を行うものとする。

（1）肉用子牛市場流通促進対策

協会が所有する肉用子牛を、次のいずれかの取組を行った肥育農家（組合員であって、素牛を肉用に肥育する農家をいう。以下同じ。）に肥育素牛として預託する。

ア 「肉用牛の枝肉情報の収集・利用に関する基本方針」（平成17年3月30日付け16生畜第4391号農林水産省生産局畜産部畜産振興課長通知）に定める肉用牛枝肉情報全国データベースに枝肉情報の提供を行うこととし、独立行政法人家畜改良センター肉用牛枝肉情報全国データベース利用規程（平成14年6月21日付け14独家セ379号）第2条第4号に基づき公益社団法人日本食肉格付協会（以下「食肉格付協会」という。）に同意書を提出した者

イ 独立行政法人家畜改良センター（以下「家畜改良センター」という。）の「牛個体識別全国データベースの情報の公表に関する手続き」（平成22年3月1日付け21独家セ1634号）第2条に同意した肥育農家であって家畜改良センターに飼養地情報の公表の同意書を提出した者

（2）肉用子牛安定供給対策

協会が所有する肉用子牛等を、繁殖に取り組む肥育農家に子取り用雌牛として預託する。
なお、子取り用雌牛が生産した子牛の所有権は協会に帰属する。

（3）（1）及び（2）の事業の円滑な推進を図るための肥育農家に預託した肉用子牛等の確認及び品質向上、繁殖技術等に関する指導等を行う。

（事業の実施期間）

第3条 この事業の実施期間は、平成30年度とする。

（事業の経理処理）

第4条 協会は、この事業を他の事業と区分して経理するものとする。

(預託事業の基本的要件)

第5条 肉用子牛市場流通促進対策の預託事業は、協会が自ら肉用子牛等を選定・購入し、所有権を留保して肥育農家に現物預託し、目的を達成して当該肉用子牛等の販売直前に肥育農家に所有権が移転する預託方式とし、肉用子牛安定供給対策の預託事業は、協会が自ら肉用子牛等を選定・購入し、所有権を留保して肥育農家に現物預託し、目的を達成して当該肉用子牛等又は当該肉用子牛等が生産した肉用子牛の販売直前に肥育農家に所有権が移転する預託方式とする。

2 肉用子牛市場流通促進対策の協会の肥育農家に対する債権は、肉用子牛等の購入費（諸経費を含む。以下同じ。）の立替費用及び当該立替費用に係る利子（協会が肉用子牛等を肥育農家に引き渡した日から、協会と肥育農家との合意に基づき肉用子牛等の購入費の立替費用が精算される日までの期間について、協会が定める利率で計算した金額。以下同じ。）とし、当該肉用子牛等が目的を達成して販売される直前に肥育農家に所有権が移転したのものとしてその債権を精算するものとし、肉用子牛安定供給対策の協会の肥育農家に対する債権は、肉用子牛等の購入費（諸経費を含む。）の立替費用及び当該立替費用に係る利子とし、当該肉用子牛等が目的を達成して当該肉用子牛等又は当該肉用子牛等が生産した肉用子牛が販売される直前に肥育農家に所有権が移転したのものとしてその債権を精算する。

(事業の実施)

第6条

1 預託の実施

協会が肥育農家へ肉用子牛等を預託するに当たっては、次によるものとする。

(1) 協会は、肉用子牛等の集出荷計画を策定し、家畜市場等を通じて計画的に肉用子牛等を導入することとし、肉用子牛等の所有権を留保して肥育農家に預託する。

なお、預託に当たっては肥育農家と預託契約を締結する。

(2) 協会は、肉用子牛等の購入、肥育農家の選定・指導、預託期間中の肉用子牛等及びその産子の管理を行うものとする。ただし、肥育農家が生産した肉用子牛は、当該肉用子牛を生産した肥育農家に預託することはできないものとする。

(3) 肉用子牛市場流通促進対策の事業の預託期間については、肉用子牛を預託してから販売するまでの期間とし、品種の特性等を考慮して次のとおりとする。

品 種	預託期間
① 黒毛和種（雄（去勢））	10 か月間以上
② 黒毛和種（雌）	10 か月間以上
③ 褐毛和種	10 か月間以上
④ その他肉専用種	10 か月間以上
⑤交雑種（初生牛（生後2か月齢未満のものをいう。以下同じ。）を含む）	10か月間以上（初生牛は16か月間以上）
⑥ 乳用種（初生牛）	16 か月間以上
⑦ 乳用種（初生牛を除く）	10 か月間以上

(4) 肉用子牛安定供給対策の預託の事業については、肉用子牛等を預託してから、子牛を生産し、債権を精算するまでの期間を預託期間とする。なお、預託期間は、60か月を超えない期間とする。

(5) 協会は、肉用子牛等の導入に係る資金は、金融機関からの借入れにより調達する。

(6) 協会は、預託期間中の肉用子牛等が死亡その他重大な事故にあった場合は、獣医師による診断書等をもって速やかに理事長に報告するとともに、当該肉用子牛等の取扱いについて理事長の指示に従うものとする。

(7) 肥育農家は、原則として、預託事業の対象である肉用子牛等（子取り用雌牛が生産した子牛

を含めて、以下「預託牛」という。)を肥育農家が所属する組合の道府県内で飼養するものとする。

ただし、肥育農家が所属する組合が認めた場合については、この限りでない。

- (8) 協会は、肥育農家が肉用子牛等の預託期間中に経営難等により、当該肉用子牛等の飼養が継続できないと認められる場合は、当該預託事業に参加している他の肥育農家に預託することができる。この場合、(3)及び(4)の預託期間については、それぞれの肥育農家における飼養期間の通算により算定するものとする。

2 事業実施計画の作成

協会は、実施要綱別添3の第2の3の規定に基づき、肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)実施計画書を作成するものとする。

(事業の要件)

第7条 この事業の対象となる肥育農家、肉用子牛等については、次の要件をすべて満たすものとする。

1 肥育農家

- (1) 自己資金牛を有する肥育農家で所属する組合(入会預り金会員に限る。)から協会に対し、肥育農家の協会に対する債務の支払いを保証する旨の保証書を提出していること。
- (2) 所属する組合から協会に対し、経営内容や財務状況に問題のないとして書面により推薦された者であること。
- (3) 肉用牛枝肉情報全国データベースに枝肉情報の提供を行うこととし、食肉格付協会に第2条(1)のアの同意書を提出していること。
- (4) 家畜改良センターに第2条(1)のイの飼養地情報の公表の同意書及び協会が牛个体識別全国データベースを利用する旨の同意書を提出していること。
- (5) 肉用子牛等の預託契約時において、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項の規定に基づく認定を受けた者であること。
- (6) 肉用子牛等の預託契約時において、肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱(平成28年3月25日付け27農畜機第5583号)第2の1に定める契約生産者であること。
- (7) 配合飼料価格安定制度(「配合飼料価格安定対策事業実施要綱」(昭和50年2月13日付け50B第302号農林事務次官依命通知)の規定により、配合飼料価格安定基金)が定める業務方法書に基づく配合飼料の価格差補填をいう。)に係る基本契約を締結し、平成29年度において数量契約を締結している者は、平成30年度においても数量契約を継続して締結していること。
ただし、平成29年度において数量契約を締結していた者が、自給飼料等への転換により、平成30年度の配合飼料価格安定制度の加入を取りやめた場合は、この限りでない。
- (8) 肥育農家は、預託を受けた肉用子牛等を、他の肥育農家等に再預託してはならない。
- (9) 子取り用雌牛として預託を受けた肉用子牛については、繁殖処理(人工授精又は受精卵移植等をいう。以下同じ。)を実施し、1産以上の肉用子牛を生産すること。また、その産子については、家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)に基づく家畜登録機関による子牛登録等を行うよう努めること。なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、その繁殖処理の実施を証する書類の確認ができるものに限り、肥育素牛の預託事業の対象として取り扱うことができるものとする。
- (10) 子取り用雌牛として預託を受けた経産牛については、繁殖処理を実施し、1産以上の肉用子牛を生産すること。また、その産子については、家畜改良増殖法に基づく家畜登録機関による子牛登録等を行うよう努めること。なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、その繁殖処理の実施を証する書類をもって理事長に報告するとともに、当該牛の取扱いについて理事長の指示に従うこと。

2 肉用子牛

- (1) 国内で生産された牛であり、その品種区分は「肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について」(平成元年12月21日付け元畜A第3462号農林水産事務次官依命通達)の記の第3の2の

(3)の規定による次の品種であること。

ア 肉用子牛市場流通促進対策については、黒毛和種、褐毛和種、その他肉専用種、交雑種又は乳用種

イ 肉用子牛安定供給対策については、黒毛和種、褐毛和種、その他肉専用種又は交雑種

(2)適正な発育をしているもので、月齢6か月以上12か月未満の間に導入されたものであること。

ただし、肉用子牛市場流通促進対策の事業の対象となる肉用子牛のうち乳用種及び交雑種、肉用子牛安定供給対策の事業の対象となる肉用子牛のうち交雑種にあっては、初生牛も対象とすることができるものとする。

(3)家畜取引法(昭和31年法律第123号)に基づく家畜市場(臨時市場を含む。)を通じて導入したものであること。ただし、家畜市場を通じて導入したものと同等であるとして、理事長が承認した場合はこの限りではない。

(4)肉用子牛安定供給対策の事業の対象となる肉用子牛は、国及び機構の他の事業による繁殖雌牛導入に係る補助金の交付を受けていないこと。

3 経産牛

(1)国内で生産された子取り用雌牛であり、その品種区分は「肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について」の記の第3の2の(3)の規定により、黒毛和種、褐毛和種、その他肉専用種又は交雑種であること。

(2)1産以上の子牛生産もしくは妊娠(初妊を含む。)しているもの、又は月齢25か月以上であること。ただし、交雑種は月齢74か月未満の間に導入されたものに限る。

(3)家畜取引法に基づく家畜市場を通じて導入したものであること。ただし、家畜市場を通じて導入したものと同等であるとして、理事長が承認した場合はこの限りではない。

(4)当該経産牛については、国及び機構の他の事業による繁殖雌牛導入に係る補助金の交付を預託される肥育農家が受けていないこと。

(預託事業参加の承諾)

第8条 肥育農家は、協会から肉用子牛等の預託を受けるに当たっては、預託事業参加承認申請書(別紙1)を作成し、保証書、推薦書等を添付のうえ、協会に対し会長が別に定める期日までに提出するものとする。

2 協会は、肥育農家から提出された預託事業参加承認申請書及び肥育農家が所属する組合の推薦書を協会が定める基準に基づき審査し、肉用子牛等の預託の可否、預託頭数等を決定したときは、当該肥育農家(以下「事業参加組合員」という。)に対し、預託事業参加承諾書(別紙2)を交付するものとする。

3 預託事業参加の諾否の決定は協会審査委員会規程に基づく審査委員会(以下「審査委員会」という。)の答申に基づいて、協会の会長(以下「会長」という。)が行うものとする。

4 協会は、諾否の決定に当たり必要があるときは、実地調査を行うことができるものとする。

(預託契約の締結等)

第9条 協会は、事業参加組合員と肉用牛流通促進対策事業預託契約書(別紙3)(以下「預託契約」という。)により、預託契約を締結するものとする。

2 協会は、預託事業を運営するために、以下の契約を締結するものとする。

(1)金融機関との融資基本契約

(2)家畜市場等と預託牛購入に係る取引条件基本契約

(3)食肉卸売市場等と預託牛販売に係る取引条件基本契約

(4)家畜改良センターと牛個体識別情報提供契約

(肉用子牛等の選定及び購入)

第10条 協会は、事業の対象となる肉用子牛等の選定及び購入に当たっては、協会自ら実施するこ

とを原則とするが、次により事業参加組合員に委任して実施することができるものとする。

- (1) 協会は、肉用子牛等の選定・購入を委任する事業参加組合員（所属する組合経由）に対し委任状を交付し、その購入目的、購入代金の支払先等を明らかにしておくものとする。
なお、必要に応じて購買員証明書（所属する組合経由）を発行するものとする。
- (2) 協会から委任を受けた事業参加組合員は、事業の対象となる肉用子牛等を選定・購入したときは、協会（所属する組合経由）に対し、速やかに肉用子牛等預託事業依頼書を市場購買伝票、子牛登録証明書等を添付して提出するものとする。
- (3) 協会は、事業参加組合員から提出された肉用子牛等預託事業依頼書を審査し、肉用子牛等預託事業を承諾するときは、肉用子牛等預託事業を依頼した事業参加組合員（所属する組合経由）に対し、肉用子牛等預託事業承諾書を交付するものとする。

（肉用子牛等の引き渡し等）

第11条 協会は、購入した預託牛を購入日に事業参加組合員に引き渡すものとする。

- 2 事業参加組合員は、協会から前項の預託牛の引き渡しを受けたときは、その都度、協会（所属する組合経由）に対し「肉用子牛等の受領・債務確認書」を提出するものとする。
- 3 協会は、預託牛を金融機関へ担保提供し資金調達を行うものとする。
このため、事業参加組合員、金融機関及び協会との間で、動産担保譲渡権設定契約及び指図による占有移転等に関わる合意書を締結するものとする。

（預託牛の存在確認等に係る手続き）

第12条 事業参加組合員から市場購買伝票の提出があったとき、協会は、預託牛の明細表等（融資基本情報登録シート（別添様式1号）、預託牛基本情報登録シート（別添様式2号））にデータ入力するとともに、預託牛基本情報登録シートに入力された肉用牛等の個体識別情報と家畜改良センターの牛個体識別データとの照合を遅滞なく行うものとする。

- 2 協会は、1による照合の結果、預託牛基本情報登録シートに入力された預託牛の個体識別情報と家畜改良センターの牛個体識別データとに差異が検出された場合、預託牛個体情報マッチングリスト（別添様式3号）を事業参加組合員（所属する組合経由）へFAX又は電子媒体で報告するものとする。
- 3 事業参加組合員は、預託牛個体情報マッチングリストの出力内容を検証し、修正事項がある場合は、修正内容を協会（所属する組合経由）へFAX又は電子媒体で提出するものとする。
- 4 協会は、預託牛基本情報登録シートに入力された預託牛の個体識別情報と家畜改良センターの牛個体識別データとに差異が検出されなかった場合及び当該事業参加組合員からの3の情報に基づきその内容を確認した場合は、前月末日時点の以下の帳票を出力し、このうち、(1)から(3)の出力帳票を事業参加組合員が所属する組合へ紙媒体等で報告するものとする。
 - (1) 預託牛異動状況表（別添様式4号）（電子媒体で提供）
 - (2) 預託牛在庫評価集計表（別添様式5号）（紙媒体で提供）
 - (3) 預託牛在庫評価一覧表（別添様式7号）（電子媒体で提供）
 - (4) 預託牛管理台帳（別添様式6号）
- 5 協会は、情報の照合に関連し、必要があるときは、実地に調査することができるものとする。

（期中管理）

第13条 協会は、以下の事項を実施し、事業参加組合員及び預託牛を適正に管理するものとする。

- (1) 事業参加組合員から所得税申告書、事業報告書等を徴求し、経営状況や財務状況を審査委員会で審査する。
- (2) 預託牛の在庫状況について以下の確認を行い、その結果を審査委員会で審査する。
 - ア 預託牛明細表と家畜改良センターの牛個体識別情報とを牛導入直後及び毎月末に照合
 - イ 原則として9月、3月に現物確認の実施
- (3) 毎年1回以上事業参加組合員の状況確認・指導を行い、その結果を審査委員会で審査する。

(4) 当該事業の実施状況等について、直近時に開催される審査委員会に報告するものとする。

(預託牛の販売等及び債権・債務の精算等)

第14条 預託牛を販売しようとするとき、事業参加組合員は、原則として事前に協会（所属する組合経由）と協議するものとする。

なお、必要な場合、協会は所属する組合に対し、預託牛販売に係る食肉卸売市場等との事務手続きを委任することができるものとする。

2 預託牛を販売したとき、事業参加組合員は、「肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の販売報告書」を協会（所属する組合経由）に提出するものとする。

3 預託牛が死亡したとき、事業参加組合員は、速やかに協会（所属する組合経由）に報告するものとする。

4 事業参加組合員が協会と協議の上預託牛を販売したとき、又は預託牛が死亡したとき、協会は、事業参加組合員に対する債権の精算を行うとともに、事業参加組合員の協会に対する支払額を決定して事業参加組合員に「預託牛購入費等精算書」（別添様式11）を交付するものとし、事業参加組合員は、これに基づき協会の指示する方法により協会に支払うものとする。

なお、肉用子牛市場流通促進対策の対象肉用子牛等の所有権は、当該肉用子牛等が目的を達成して当該肉用子牛等の販売直前に肥育農家に所有権が移転するものとする。

また、肉用子牛安定供給対策の対象肉用子牛等の所有権は、当該肉用子牛等が目的を達成して当該肉用子牛等又は当該肉用子牛等が生産した肉用子牛を販売直前に肥育農家に所有権が移転するものとする。

5 前項の支払額は、1頭ごとに次の(1)ないし(4)の合計額から(5)及び(6)の合計額を控除した金額とする。

(1) 肉用子牛等購入立替費用

(2) (1)に係る利子

(3) 協会の手数料相当額

(4) その他諸経費（該当する費用等がある場合）

(5) 第21条の事業促進費

(6) 第19条第4項の保証金

(損益の帰属)

第15条 預託牛の飼養管理及び販売に伴う損益は、事業参加組合員に帰属するものとする。

(事業参加組合の義務)

第16条 事業参加組合員が所属する組合（以下「事業参加組合」という。）は、次の事項を順守しなければならない。

(1) 事業参加組合は、事業参加候補者を厳格に審査して、適格者を協会に推薦し、推薦書（別紙1、別添2）を提出するものとする。

(2) 事業参加組合は、事業参加組合員の選定・管理、預託牛の管理を厳正に実施することを担保するため、協会に対し、保証書（別紙1、別添1）を提出するものとする。

(3) 事業参加組合は、協会が組合の現地確認を実施するときは、協会に協力するものとする。

(4) 事業参加組合は、事業参加組合員に問題が発生した場合や発生が予見される場合、遅滞なく協会へ連絡するものとする。

(事業参加組合員の義務)

第17条 事業参加組合員は、次の事項を順守しなければならない。

(1) 預託牛を事業の目的に従い、かつ、常に善良な管理者の注意をもって善良な飼養管理を行うものとする。

(2) 預託牛の飼養に要する一切の費用を負担するものとする。

- (3) 肉用子牛等を選定・購入しようとするときは、事前に協会（所属する組合経由）と協議するものとする。
- (4) 協会から委任を受けて、預託牛を選定・購入した場合は、速やかに肉用子牛等預託事業依頼書を市場購買伝票、子牛登録証明書等を添付して協会（所属する組合経由）へ提出するものとする。
- (5) 協会から預託牛の引き渡しを受けた場合は、その都度、協会（所属する組合経由）に対し「肉用子牛等の受領・債務確認書」を提出するものとする。
- (6) 「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（平成15年法律第72号）を順守し、個体識別のための耳標の装着の確認、各種届出を速やかに実施するものとする。
- (7) 預託牛を、他の事業参加組合員等に再預託してはならない。
- (8) 預託期間中の肉用子牛等の死亡その他重大な事故等があった場合は、「肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の事故報告書」を獣医師による診断書等を添付して速やかに協会へ提出するとともに、当該預託牛の取扱いについて協会の指示に従うものとする。
- (9) 子取り用雌牛として預託を受けた肉用子牛については、繁殖処理を実施し、1産以上の肉用子牛を生産する。なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、「肉用牛流通促進対策事業に係る仕向けの変更報告書」をその繁殖処理の実施を証する書類を添付して協会（所属する組合経由）へ提出するとともに、当該牛の取扱いについて協会の指示に従うものとする。
- (10) 子取り用雌牛として預託を受けた経産牛については、繁殖処理を実施し、1産以上の肉用子牛を生産するものとする。
なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、「肉用牛流通促進対策事業に係る繁殖雌牛の処分報告書」をその繁殖処理の実施を証する書類を添付して協会（所属する組合経由）へ提出するとともに、当該牛の取扱いについて協会の指示に従うものとする。
- (11) 子取り用雌牛として預託を受けた肉用子牛の産子については、家畜改良増殖法に基づく家畜登録機関による子牛登録等を行うよう努めるものとする。また、肥育農家が生産した肉用子牛は、当該肉用子牛を生産した肥育農家に預託することはできない。
なお、登録機関による子牛登録を行った牛については、子牛登録証は、協会（所属する組合経由）へ提出するものとする。
- (12) 協会は、預託牛全頭を金融機関へ担保提供することとしているので、協会の担保提供に協力するものとする。
また、協会（所属する組合経由）から預託牛に係る債権の保全措置について指示があったとき及び協会（所属する組合を含む。）が現地確認を実施するときは、協会に協力するものとする。
- (13) 子取り用雌牛の預託の事業を実施している場合であって、肉用子牛等から子牛を生産した場合には、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」に基づく出生報告を行うとともに、産子の生年月日、性別、利用計画等について協会へ速やかに報告するものとする。
- (14) 預託牛を導入し、販売したとき及び預託牛が死亡したときは、速やかに家畜改良センターに届出を行うものとする。
- (15) 預託牛を販売するときは、原則として事前に協会（所属する組合経由）と協議するものとする。
- (16) 預託牛を販売したときは、「肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の販売報告書」を協会（所属する組合経由）に提出するものとする。

（契約の解除等）

第18条 協会及び事業参加組合員は、預託期間中、一方的に預託契約を解除することができないものとする。

ただし、協会は、次に掲げる場合には、契約期間中であっても、この契約を解除することがで

きるものとする。

- (1) 事業参加組合員が経営難等により、肉用子牛等の飼養が継続できないと認められる場合
 - (2) 事業参加組合員が預託契約書の各条項に違反した場合
 - (3) 事業参加組合員の死亡又はその他重大な事故等により、肉用子牛等を飼養することが困難であることが明らかな場合
 - (4) 事業参加組合員（事業参加組合員が団体の場合は、代表者及び役員を含む。）が暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者であることが判明した場合
- 2 契約解除された事業参加組合員又はその相続人は、当該預託牛の飼養管理に要した一切の費用を協会に請求できないものとする。
- また、契約解除された事業参加組合員又はその相続人は、当該預託牛を直ちに協会に引き渡さなければならない。
- 3 前項の規定による預託牛の引き渡しが遅延した場合において、協会が請求したときは、事業参加組合員は、事業参加組合員の飼養する協会預託牛以外の肉用子牛等について担保権を設定しなければならない。

（預託事業手数料等）

第19条

1 預託事業手数料

- (1) 協会は、預託牛導入時及び販売時又は預託牛死亡時に以下の額（預託牛1頭当たり）を事業参加組合員から預託事業手数料として徴収するものとする。
ただし、計算の結果が1,000円未満の場合は徴収を行わないことができるものとする。
なお、剰余金が生じた場合、協会は、払戻しの有無、方法等を検討するものとする。
ア 肉専用種 : 16,000円（導入分8,000円、販売分8,000円）
イ 肉専用種以外の品種 : 10,000円（導入分5,000円、販売分5,000円）
- (2) 預託事業手数料は、預託牛購入に伴う保証金等の請求書記載の支払期日及び預託牛購入費等精算書記載の期日に、事業参加組合員から徴収するものとする。
- (3) 協会は、事業参加組合員が預託事業手数料の納付を怠った場合は、納付期日に納付すべき額に対し納付期日の翌日から納付完了の日まで国が定める特例基準割合に年7.3%を加算した延滞金を徴収することができるものとする。

2 預託金利

- (1) 協会は、預託牛販売時又は預託牛死亡時に事業参加組合員から、預託金利として預託牛購入日から預託牛の購入費の立替費用が精算される日までの期間に金融機関の借入金利と同率の割合を乗じた額を徴収するものとする。
- (2) 事業参加組合員が協会の預託事業に係る債務について期限前に繰上げ償還を行った場合には、当該繰上げ期間が5日以上ときは、協会は預託利息を、当該繰上げ期間に応じ、日割り計算により減額するものとする。
- (3) 預託利息は、預託債権精算書記載の精算日又は預託債権請求書記載の支払い期日に、事業参加組合員から徴収するものとする。
- (4) 協会は、事業参加組合員が預託利息の納付を怠った場合は、納付期日に納付すべき額に対し納付期日の翌日から納付完了の日まで国が定める特例基準割合に年7.3%を加算した延滞金を徴収することができるものとする。

3 事業継続負担金

協会は、預託牛購入時に事業参加組合員から、事業継続負担金として預託牛1頭当たり2,000円を徴収するものとする。

なお、10年後に残額がある場合、協会は、返還の有無、返還方法等を検討するものとする。

4 保証金

協会は、第14条第4項（1）ないし（4）記載の預託債権の支払いを担保するため、預託牛購

入時に事業参加組合員から、保証金として預託牛1頭当たり以下の額を徴収するものとする。

なお、保証金は、預託債権精算時に返還するものとする。

肉専用種：8万円

肉専用種以外の品種：5万円

(預託事業の上限額の設定等)

第20条

協会は、預託事業に係るリスクを軽減するため、以下の措置を講じるものとする。

(1) 協会が立替払いを行う購入代金合計額の1預託先当たりの上限額を設定するものとする。

上限額は、5,000万円とする。

(2) 協会が立替払いを行う購入代金の1頭当たりの上限額を以下のとおり設定するものとする。

肉専用種：80万円

肉専用種以外の品種：50万円

(3) 事業参加組合員に問題が発生した場合や発生が予見された場合、事業参加組合員が所属する組合は、遅滞なく協会へ連絡するものとする。

この場合、協会の審査委員会等で対応策を検討するものとする。

(4) 預託牛購入代金は、原則として協会から直接家畜市場へ送金を行うよう家畜市場と協議するものとする。

(5) 肉用子牛等及び肉用雌子牛が生産した子牛の売却代金は、家畜市場又は食肉市場から直接、協会へ送金を行うよう家畜市場等と協議するものとする。

(事業促進費の支払い)

第21条 協会は、事業参加組合員に対し、(1)から(3)のいずれか遅い日以降に、事業促進費として以下に掲げる額を支払うものとする。

(1) 肉用子牛等を販売した日

(2) 肉用子牛等が死亡した日

(3) 機構から肉用子牛等に係る補助金を交付された日

① 肉用子牛

種 類	単 価	種 類	単 価
黒毛和種(雄(去勢))	18,000円	交雑種(初生牛を含む)	8,000円
黒毛和種(雌)	9,000円	乳用種(初生牛を除く)	6,000円
褐毛和種	13,000円	乳用種(初生牛)	4,000円
その他肉専用種	10,000円		

② 繁殖用雌子牛

種 類	単 価	種 類	単 価
黒毛和種	37,000円	その他肉専用種	32,000円
褐毛和種	34,000円	交雑種(初生牛を含む)	23,000円

③ 経産牛

種 類	単 価	種 類	単 価
黒毛和種(74ヶ月齢未満)	26,000円	その他肉専用種(74ヶ月齢未満)	22,000円
黒毛和種(74ヶ月齢以上)	4,500円	その他肉専用種(74ヶ月齢以上)	3,500円
褐毛和種(74ヶ月齢未満)	24,000円	交雑種(74ヶ月齢未満)	18,000円
褐毛和種(74ヶ月齢以上)	4,000円		

(業務の委託)

第22条 協会は、事業参加組合員が所属する組合と委託契約書(別紙4)を締結し、以下の業務の全部又は一部を委託することができるものとする。

- (1) 事業参加候補者の審査、適格者の協会への推薦
- (2) 事業参加組合員が肉用子牛等の購入を予定している家畜市場との取引条件に係る事前協議
- (3) 事業参加組合員が預託牛の販売を予定している食肉卸売市場等との取引条件に係る事前協議
- (4) 事業参加組合員の肉用牛等導入計画・販売計画(年間)の取りまとめ、協会への報告
- (5) 事業参加組合員に対する購買員証明書の発行
- (6) 子牛登録証の保管
- (7) 事業参加組合員の個別(都度)の肉用牛等導入・販売状況の取りまとめ、協会への報告
- (8) 預託牛全頭の現物確認、対象農家全員の現地指導の実施及び協会への報告(原則として9月、3月)
- (9) 協会が実施する事業参加組合員に対する現地調査への同行
- (10) その他預託事業に関連する事項

2 委託料の支払い

- (1) 預託牛を販売したとき及び預託牛が死亡したとき、協会は、1の対価として委託料を支払うものとする。
- (2) 協会は、預託牛導入後において前項の組合から請求があったときは当該請求に基づき委託料の概算払いを行うことができるものとする。
この場合、概算払い額は、次号の導入時の委託料を上限とする。
- (3) 委託料の額は、協会と該当組合とで協議し、組合毎に設定する。ただし、預託牛1頭当たり以下の額を上限とする。

肉専用種 : 8,000円(導入時4,000円、販売時4,000円)

肉専用種以外の品種 : 5,000円(導入時2,500円、販売時2,500円)

(預託事業の円滑な実施)

第23条 協会は、農林水産省及び機構の指導の下、都道府県との連携に努め、この事業の円滑な実施を図るものとする。

第24条 事業の適正実施等

1 関係法令等の遵守

協会は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法等の関係法令、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱(肉用牛導入保証支援事業)及びこの実施規程(法令遵守等に関し実践すべき具体的行動の基準(別紙5)を含む。以下「関係法令等」という。)を遵守しなければならない。また、協会は、事業参加組合員に対して、これらの関係法令等を遵守させるものとする。

2 帳簿等の整備保管

協会は、この事業に係る経理については、その内容を明らかにした帳簿及び関係証拠書類を整備保管するものとするものとする。

なお、預託牛について、事業参加組合員別に別添様式6号による「預託牛管理台帳」を作成し、当該預託牛の預託開始時、預託期間終了時等にそれぞれ所定事項を記帳して管理するものとする。

3 前項の帳簿等の整備保管の期間は、この事業が終了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

4 会長は、この規程に定めるもののほか、事業実施及び事業実績について、必要に応じ、事業参加組合員に対して調査し、又は報告を求めることができるものとする。

5 本実施規程等の制定、改正及び廃止

(1) 本実施規程の制定及び廃止については、理事会の議決を経て行う。

また、事業の内容又は預託事業手数料等経費負担に関する本実施規程の改正についても同様とする。

なお、第21条の事業促進費の変更については、協会等の経費負担が伴わないため、上記また書の対象外とする。

- (2) 会長は、(1) 以外の本実施規程の改正並びにこの事業の実施につき必要な事項の制定、改正及び廃止を行うことができるものとする。この場合、会長は審査委員会に諮るものとする。

附 則 (平成29年6月6日理事会決定)

この規程は、平成29年6月6日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則 (平成30年3月16日理事会決定)

- 1 この規程は、理事会の承認のあった日から施行し、平成30年4月1日から適用する。
- 2 前項に関わらず、平成30年3月31日までの間に第10条第1項第2号の規定により購入した肉用子牛等に係る事業については、この実施規程による改正前の一般社団法人日本家畜商協会肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)実施規程(平成29年6月6日付け29日畜協第101号)の第19条第1項第1号及び第22条第2項の規定は、なお、効力を有するものとする。

附 則 (平成30年5月30日理事会決定)

- 1 この規程は、理事会の承認のあった日から施行し、平成30年4月1日から適用する。
- 2 前項に関わらず、平成30年3月31日までの間に第10条第1項第2号の規定により購入した肉用子牛等に係る事業については、この実施規程による改正前の一般社団法人日本家畜商協会肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)実施規程(平成29年6月6日付け29日畜協第101号)の第3条の規定は、なお、効力を有するものとする。

附 則 (平成30年11月21日審査委員会決定)

- 1 この規程は、審査委員会の承認のあった日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

(別紙1)

預託事業参加承認申請書

番 号
平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

(参加申込者) 住 所
氏 名 ⑩

今般、下記資金の借入に当たり貴協会の預託事業の参加を承認願いたく、申請いたします。

記

借 入 限 度 額	円
借 入 金 の 使 途	預託牛購入資金
預託牛購入開始予定日	平成 年 月 日
当該事業での肉用牛等 年間購入予定頭数	肉用仕向け： 頭 繁殖仕向け： 頭
そ の 他	

添付資料

- 1 所属する組合からの保証書 (別添1)
- 2 所属する組合からの推薦書 (別添2)
- 3 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の規定に基づく認定農業者の証明書及び計画書の写し
- 4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱第2の1に定める契約生産者の証明書の写し
- 5 配合飼料価格安定制度に係る基本契約の写し
- 6 法人の場合は、直近3か年分の事業報告、貸借対照表、損益計算書、付属明細書、剰余(損失)金処分(処理)
個人の場合は、直近3か年分の税務申告書、源泉徴収票又は住民税通知書の写し

(別添1)

保証書

一般社団法人 日本家畜商協会 御中

当家畜商業協同組合は、貴協会に対して、現在及び将来に負担する事業参加組合員〇〇の一切の債務につき、同人と連帯して保証します。

たあし、極度額は 千円とします。

また、事業参加組合員が肉用子牛等の預託期間中に経営難等により、当該肉用子牛等の飼養が継続できないと認められる場合は、他の預託事業参加組合員に対し預託先の変更の働き掛けを行います。

平成 年 月 日

住所

〇〇家畜商業協同組合

理事長 

添付資料

- 1 直近3か年分の事業報告、貸借対照表、損益計算書、付属明細書、剰余(損失)金処分(処理)
- 2 当該確約書に係る理事会議事録写し

(別添2)

推 薦 書

一般社団法人 日本家畜商協会 御中

下記の者の経営状況及び財務状況について当組合で審査した結果、健全と認められましたので、貴協会の肉用牛流通促進対策事業に参加することを推薦します。

(なお、同氏が当組合の所在する道府県以外の場所で協会の肉用牛流通促進対策事業対象牛を飼養することについて、当組合で認めていますので、念のため申し添えます。)

記

被推薦者 住所

氏名

平成 年 月 日

〇〇家畜商業協同組合

理事長

Ⓜ

(注)

「なお書き」については、該当組合の理事会において、組合の所在する道府県以外の場所で協会の肉用牛流通促進対策事業対象牛を飼養することを承認している場合に限る（理事会議事録を添付）。

(別紙2)

預託事業参加承諾書

平成 年 月 日

事業参加組合員
氏名 殿

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 ㊟

平成 年 月 日付け 号にて承認申請のありました預託事業の参加については、本日付けで承諾します。

つきましては、平成 年 月 日までに下記書類を送付願います。

記

- 1 肉用子牛等年間購入計画書 (別添1)
- 2 肥育農家調書 (別添2)
- 3 公益社団法人日本食肉格付協会に対する肉用牛枝肉情報全国データベースに係る同意書 (別添3)
- 4 独立行政法人家畜改良センターに対する飼養地情報の公表の同意書 (別添4)
- 5 協会が牛個体識別全国データベースを利用することについて独立行政法人家畜改良センターに対する同意書 (別添5)

所属組合名：
 参加申込者：住 所
 氏 名
 電話番号（携帯）：
 FAX番号：
 メール番号：

肥育、 繁殖、 経産牛 の別	品種		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	計
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													
		頭数													
		借入額													

住所：

氏名：

1 肥育農家

農家番号	認定 農業者	契約 生産者	取組内容		事業区分		備考
			枝肉DB の同意	個体識別DB の同意	肉用子牛 市場流通 促進対策	肉用子牛 安定供給 対策	

- (注) 1 認定農業者とは、「農業経営基盤強化促進法」(昭和55年法律第65号)第12条第1項の規定に基づく認定を受けた者であり、契約生産者とは、「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」(平成28年3月25日27農畜機第5583号)第2の1に定める契約生産者のことである。それぞれの該当項目に○印を記入する。
- 2 取組内容は、肥育農家が肉用牛枝肉情報全国データベース利用規程に関する同意書の提出をする場合は「枝肉DBの同意」に、牛個体識別全国データベースの飼養地情報の公表の同意書の提出をする場合は「個体識別DBの同意」に○印を記入する。
- 3 事業区分は、「市場流通促進対策」は肉用子牛市場流通促進対策、「安定供給対策」は肉用子牛安定供給対策であり、それぞれ実施する事業に(両の事業を実施する場合は両方に)○印を記入する。

2 繁殖等計画(肉用子牛安定供給対策実施農家のみ該当。)

品種	繁殖処理方法			産子利用計画		公共牧場 利用計画		備考
	人工授精	受精卵 移植	その他	繁殖 仕向け	肥育 仕向け	有	無	
	頭	頭	頭	頭	頭			

- (注) 「公共牧場利用計画」が有の場合は、利用する公共牧場の名称、所在地(都道府県名及び市町村名)を備考欄又は別紙に記入し、当該公共牧場との預託(入牧)契約書(写)等を添付すること。

3 飼養頭数計画

品 種	前年度末頭数 (又は計画当初頭数)	本年度末頭数
A: 黒毛和種 (雄(去勢))	頭	頭
B: 黒毛和種 (雌)		
C: 褐毛和種		
D: その他肉専用種		
E: 交雑種		
F: 乳用種		
計		

- (注) この表には、預託する肥育農家全体の品種別飼養頭数について記入する。

4 預託計画

品 種	肉用子牛 市場流通 促進対策	肉用子牛 安定供給 対策	飼養場所
うち子牛	頭	頭	
A 黒毛和種 (雄(去勢))			
B 黒毛和種(雌)			
C 褐毛和種			
D その他肉専用種			
E 交雑種 (うち初生牛)	()	()	
F 乳用種 (うち初生牛)	()	—	
うち経産牛			
G 黒毛和種 (74 か月齢未満)	—		
H 黒毛和種 (74 か月齢以上)	—		
I 褐毛和種 (74 か月齢未満)	—		
J 褐毛和種 (74 か月齢以上)	—		
K その他肉専用種 (74 か月齢未満)	—		
L その他肉専用種 (74 か月齢以上)	—		
M 交雑種	—		
計			
(うち経産牛)	—	()	
(うち初生牛)	()	—	

(注) 1 「飼養場所」は、都道府県名及び市町村名を記入する。(飼養場所が2ヵ所以上の場合は別段にし、該当市町村名は全て記入すること。)

肉用牛の枝肉情報全国データベースに係る同意書

平成 年 月 日

公益社団法人日本食肉格付協会会長 殿

【肥育者】

住 所 (〒 -)

氏名 (名称)

印

電話番号

【所有者】

住 所 (〒 -)

氏名 (名称)

印

電話番号

肉用牛改良の増進、繁殖農家や肥育農家の経営改善・技術改善等に活用するため、「肉用牛枝肉情報全国データベース利用規程」、「褐毛和種枝肉情報全国データベース利用規程」及び「日本短角種枝肉情報全国データベース利用規程」に基づいて、データベースの適切な運用及び蓄積されている情報の適切な提供が行われる場合、

(1. 肥育者)

私は、肥育した肥育牛の枝肉情報（耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報）を提供することについて同意します。

(2. 当該肥育牛について、肥育者と所有者が異なる場合の所有者)

出荷時において私が所有する肥育牛の枝肉情報（耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報）を提供することについて同意します。

肉用牛の枝肉情報全国データベースに係る同意書

記入日平成 年 月 日

公益社団法人日本食肉格付協会会長 殿

担当者名 _____

出荷者 (団体) 名
 出荷者 (団体) 住所
 出荷者 (団体) 電話番号

「肉用牛枝肉情報全国データベース利用規程」、「褐毛和種枝肉情報全国データベース利用規程」及び「日本短角種枝肉情報全国データベース利用規程」に基づいて、データベースの適切に運用される場合、私が肥育若しくは所有する肥育牛の枝肉情報を提供することについて同意します。

No.		農家コード (電話番号)	住所 (漢字)	農家名 (漢字)	上記利用規程に基づいて	印	備考
1	肥育者				私が出荷した肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
	所有者				私が所有する肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
2	肥育者				私が出荷した肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
	所有者				私が所有する肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
3	肥育者				私が出荷した肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
	所有者				私が所有する肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
4	肥育者				私が出荷した肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		
	所有者				私が所有する肥育牛の枝肉情報 (耳標番号、肥育者情報、格付情報、子牛登記情報) を提供することについて同意します。		

別添4

(第2条第1項関係)

飼養地情報の公表の同意書

平成 年 月 日

独立行政法人家畜改良センター理事長 殿

氏名又は名称 (代表者を含む。)

印

住所

管理者等
コード番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

独立行政法人家畜改良センターが管理している牛個体識別全国データベースに記載されている情報のうち、私の氏名又は名称及び飼養施設の所在地に係る情報について、インターネット等による公表に同意します。

連絡先 (電話番号、FAX番号、Eメールアドレス)

(日本工業規格A4)

同 意 書

平成 年 月 日

独立行政法人家畜改良センター理事長 殿

同意管理者
氏名又は名称
住所又は所在地

印

管理者等
コード番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

私は、「独立行政法人家畜改良センター牛個体識別全国データベース利用規程」第4条第三号の規定により、下記1の利用者が、下記2の利用目的のため、家畜改良センターより、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成15年農林水産省令第72号）第6条に係る私の情報を取得することに同意します。

記

1 利用者

- ・氏名又は名称 一般社団法人日本家畜商協会
- ・住所又は所在地 東京都中央区新川2-6-16

2 利用目的

一般社団法人日本家畜商協会の肉用牛流通促進対策事業（家畜商協会が作成した預託対象牛の明細表に記載された肉用牛等の個体識別番号と貴センターの牛個体識別データとの照合を行い、その結果を当該事業参加組合員が所属する家畜商業協同組合及び金融機関へ報告する等の事業）を利用することにより、同意管理者が組合員となっている家畜商業協同組合が会員となっている家畜商協会が肉用牛等購入資金を円滑に借り入れ出来るようになり、これにより同意管理者の肉用牛経営の拡大が図れる。

3 その他

利用期間は、一般社団法人日本家畜商協会の肉用牛流通促進対策事業に参加している間
独自農家コード 04000000（一般社団法人日本家畜商協会）

（日本工業規格A4）

(別紙3)

一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書

一般社団法人日本家畜商協会(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)は、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業実施規程(以下「実施規程」という。)に基づいて、甲が実施規程第7条第2項の肉用子牛及び同条第3項の経産牛(以下「肉用子牛等」という。)を導入し、乙に事業対象の肉用子牛等(子取り用雌牛が生産した子牛(以下「成果物」という。))を含めて、以下「預託牛」という。)を供給するに当たり、次のとおり契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(肉用子牛等の選定及び購入)

第1条 甲は、事業の対象となる肉用子牛等の選定及び購入に当たっては、甲自ら実施することを原則とするが、次により乙に委任して実施することができるものとする。

(1) 甲は、肉用子牛等の選定・購入を委任する乙(所属する組合経由)に対し委任状(別添様式1)を交付し、その購入目的、購入代金の支払先等を明らかにしておくものとする。

なお、必要に応じて購買員証明書(別添様式2)(所属する組合経由)を発行するものとする。

(2) 甲から委任を受けた乙は、事業の対象となる肉用子牛等を選定・購入したときは、甲(所属する組合経由)に対し、速やかに市場購買伝票、子牛登録証明書等を添付して預託事業依頼書(別添様式3)を提出するものとする。

(預託牛の供給)

第2条 甲は乙に対して、預託牛購入費等の精算を以下のいずれかの時点(以下「販売等の時点」という。)まで猶予し、当該預託牛の所有権をその時点まで甲に留保することを条件として、乙に対し預託牛を供給する。

(1) 肉用子牛市場流通促進対策対象牛

ア 預託牛を販売したとき

イ 預託牛が死亡したとき

ウ 肉用子牛安定供給対策対象から肉用子牛市場流通促進対策対象へ仕向け変更した預託牛を販売したとき

エ 肉用子牛安定供給対策対象から肉用子牛市場流通促進対策対象へ仕向け変更した預託牛が死亡したとき

(2) 肉用子牛安定供給対策対象牛

ア 預託牛を販売したとき

イ 預託牛(ただし、成果物を除く。)が死亡したとき

2 甲が預託牛を供給した場合、乙は甲の預託事業承諾書(別添様式4)に基づき以下の金額を同承諾書の別添「預託牛購入に伴う保証金等の請求書」に記載された支払期日までに支払うものとする。

(1) 事業継続負担金

預託事業を継続的に実施できるようにするためのものであり、預託牛1頭当たり2,000円。

なお、10年後に残額がある場合、協会は、返還の有無、返還方法等を検討する。

(2) 保証金

預託牛購入費等預託債権の支払いを担保するものであり、預託牛1頭当たり以下の額。

なお、保証金は、預託債権精算時に返還するものとする。

肉専用種 : 8万円

肉専用種以外の品種 : 5万円

(3) 預託牛購入費の1頭当りの上限額を超える金額

協会が立替払いを行う預託牛購入費の1頭当りの上限額は以下のとおりとしている。

この額を超えるときは、超える部分の金額

肉専用種 : 80 万円

肉専用種以外の品種 : 50 万円

(所有権の留保)

第3条 甲は、第2条の供給により乙に対して有する債権の担保として、乙の販売等の時点まで預託牛の乙への所有権移転を留保する。

2 甲は前項の所有権移転を留保している期間において預託牛を金融機関へ担保提供できるものとする。なお、乙は、甲の担保提供に協力するものとする。

3 前項による預託牛の所有権は、甲と乙が預託牛の販売等の日の前日までに協議し、乙が預託牛の販売等の後、甲にすみやかに債務を返済することを条件として、乙が第2条の預託牛の販売等の直前に、その所有権を乙に移転するものとする。

なお、乙における繁殖又は肥育への仕向けの場合の甲と乙の協議にあつては、「成果物の繁殖・肥育仕向け協議書」(別添様式9)を作成し、双方において保有するものとする。

(預託牛の引渡し等)

第4条 甲は、購入した預託牛を購入日に乙に引き渡すものとする。

2 預託牛の購入に要する経費は、甲において支払う。

3 乙は、預託牛の引き取りに要する経費を負担する。

4 乙は、協会から預託牛の引き渡しを受けたときは、その都度、甲(所属する組合経由)に対し「肉用子牛等の受領・債務確認書」(別添様式6)を提出するものとする。

5 甲は、預託牛を金融機関へ担保提供し資金調達を行うものとする。

このため、甲、乙及び金融機関との間で、動産担保譲渡権設定契約及び指図による占有移転等に関わる合意書を締結するものとする。

(債権の範囲)

第5条 甲の乙に対する債権の範囲は次のとおりとする。

(1) 肉用子牛等購入立替費用(甲の手数料、諸経費を含む。)

(2) (1)に係る利子

(利息の計算)

第6条 前条の利子は、甲が定める利率及び預託牛を供給した日から当該預託牛購入代金が乙から甲に返済される日又は甲が指定した日までの日数により計算する。

(預託期間)

第7条 肉用子牛等の預託期間は、次のとおりとする。

(1) 実施規程第2条の(1)肉用子牛市場流通促進対策の事業にあつては、肉用子牛を預託してから販売するまでの期間とし、品種の特性を考慮した以下の期間とする(最低10か月間以上(交雑種及び乳用種の初生牛にあつては、最低16か月間以上))。

品 種	預託期間
① 黒毛和種(雄(去勢))	10か月間以上
② 黒毛和種(雌)	10か月間以上
③ 褐毛和種	10か月間以上
④ その他肉専用種	10か月間以上
⑤ 交雑種(初生牛(生後2か月齢未満のものをいう。以下同じ。)を含む)	10か月間以上(初生牛は16か月間以上)

⑥ 乳用種（初生牛）	16 か月間以上 20 か月以下
⑦ 乳用種（初生牛を除く）	10 か月間以上 14 か月以下

(2) 実施規程第2条の(2)肉用子牛安定供給対策の事業にあつては、肉用子牛等を預託してから、子牛を生産し、債権を精算するまでの期間を預託期間とする。なお、預託期間は、60 か月を超えない期間とする。

(債権の保全)

第8条 乙は、甲から乙に預託牛の所有権が移転される前に、甲から引渡しを受けた預託牛を第三者に譲渡または担保として提供することはできない。

2 乙は、甲の指示するところに従い、当該預託牛の固有の番号（又は個体識別番号）及び当該預託牛が甲の所有物件である旨を表示した表示板を農場内に掲示するなどにより、甲の債権の存在を第三者に明示するものとする。

3 乙は、当該預託牛につき第三者がその占有、又は甲の所有権などを犯す虞れがある場合、及び第三者により差押え、仮差押え、仮処分を受け、又は受ける虞れがある場合には、遅滞なくその旨を甲に通知し、甲の債権の保全に努めなければならない。

(期中管理)

第9条 甲は、預託事業の適正実施のため、以下の事項を実施し、乙は甲に協力するものとする。

- (1) 乙から所得税申告書、事業報告書等を徴求し、経営状況や財務状況を把握
- (2) 預託牛の在庫状況について原則として9月、3月に現物確認の実施
- (5) 年1回以上乙の状況確認の実施

(預託牛の販売等及び債権・債務の精算等)

第10条 預託牛を販売しようとするとき乙は、原則として事前に甲（所属する組合経由）と協議するものとする。

なお、必要な場合、甲は所属する組合に対し、預託牛販売に係る食肉卸売市場等との事務手続きを委任することができるものとする。

2 預託牛を販売したとき乙は、甲（所属する組合経由）に報告（別添様式10）するものとする。

3 預託牛が死亡したとき、乙は、速やかに甲（所属する組合経由）に報告（別添様式6）するものとする。

4 乙が甲と協議の上預託牛を販売したとき、又は預託牛が死亡したとき甲は、乙に対する債権の精算を行うとともに、乙の甲に対する支払額を決定して乙に「預託牛購入費等精算書」（別添様式11）を交付するものとし、乙は、これに基づき甲の指示する方法により甲に支払うものとする。

5 前項の支払額は、1頭ごとに次の(1)ないし(4)の合計額から(5)及び(6)の合計額を控除した金額とする。

- (1) 肉用子牛等購入立替費用
- (2) (1)に係る利子
- (3) 甲の手数料相当額
- (4) その他諸経費（該当する費用等がある場合）
- (5) 別表の1頭当たりの控除金額
- (6) 第2条第2項(2)の保証金

(損益の帰属)

第11条 預託牛の飼養管理及び販売に伴う損益は、乙に帰属するものとする。

(善管注意義務及び飼養管理)

第12条 乙は、甲の占有代理人となって、預託牛を、事業の目的及び甲の指示するところに従い、

- かつ、常に善良な管理者の注意をもって飼養管理するものとする。
- 2 乙は、預託牛を原則として乙が所属する組合の道府県内で飼養するものとする。
 - 3 乙は、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」(平成15年法律第72号)を順守し、個体識別のための耳標の装着の確認、各種届出を実施するものとする。
 - 4 肉用子牛等を選定・購入しようとするときは、事前に甲(所属する組合経由)に対し協議するものとする。
 - 5 乙は、甲から委任を受けた上、事業の対象となる肉用子牛等を選定・購入した場合は、速やかに肉用子牛等預託事業依頼書(別添様式3)を市場購買伝票、子牛登録証明書等を添付して甲(所属する組合経由)に提出するものとする。
 - 6 乙は、甲から肉用子牛等の引き渡しを受けた場合は、その都度、甲(所属する組合経由)に対し「肉用子牛等の受領・債務確認書」(別添様式5)を提出するものとする。
 - 7 乙は、預託を受けた肉用子牛等を、他の肥育農家等に再預託してはならない。
 - 8 乙は、飼養期間中、預託牛に死亡、疾病、盗難、遺失、その他重大な事故があった場合、並びに甲の権利を害する行為を受け、又は受ける虞れがある場合には、すみやかに甲に「肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の事故報告書」(別添様式6)を提出するとともに、当該預託牛の取扱いについて甲の指示に従わなければならない。
 - 9 乙は、次に掲げる場合には、それぞれに掲げる区分に応じた書類を、前項による報告から遅滞なく甲に提出するものとする。
 - (1) 盗難、遺失の場合……所轄の警察署に届出した証明書
 - (2) 死亡、疾病の場合……獣医師の診断書
 - (3) その他重大な事故が発生した場合……事故を証明するため甲が指定した書類
 - 10 乙は、子取り用雌牛として預託を受けた肉用子牛については、繁殖処理(人工授精又は受精卵移植等をいう。以下同じ。)を実施し、1産以上の肉用子牛を生産するとともに、預託期間中の肉用子牛等及びその産子の善良な飼養管理を行うものとする。

なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、「肉用牛流通促進対策事業に係る仕向けの変更報告書」(別添様式7)をその繁殖処理の実施を証する書類を添付し甲(所属する組合経由)に提出しなければならない。
 - 11 乙は、子取り用雌牛として預託を受けた経産牛について、繁殖処理を実施し、1産以上の肉用子牛を生産すること。なお、繁殖処理を行ったにもかかわらず受胎しなかった場合は、「肉用牛流通促進対策事業に係る繁殖雌牛の処分報告書」(別添様式8)をその繁殖処理の実施を証する書類を添付して甲(所属する組合経由)に提出するとともに、当該牛の取扱いについて甲の指示に従わなければならない。
 - 12 乙は、子取り用雌牛として預託を受けた肉用子牛等の産子について、家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)に基づく家畜登録機関による子牛登録等を行うよう努めること。また、肥育農家が生産した肉用子牛は、当該肉用子牛を生産した肥育農家に預託することはできない。
 - 13 甲は、預託牛全頭を金融機関へ担保提供することとしているため、乙は甲の担保提供に協力するものとする。

また、甲(所属する組合経由)から預託牛に係る債権の保全措置について指示があったとき及び甲(所属する組合を含む。)が現地確認を実施するときは、甲に協力するものとする。
 - 14 乙は、肉用子牛安定供給対策の事業を実施している場合であって、肉用子牛等から子牛を生産した場合には、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」に基づく出生報告を行うとともに、産子の生年月日、性別、利用計画等について甲へ速やかに報告するものとする。
 - 15 乙は、預託牛を導入し、販売したとき及び預託牛が死亡したときは、速やかに家畜改良センターに届出を行うものとする。
 - 16 乙は、預託牛を販売する場合は、原則として事前に甲(所属する組合経由)と協議するものとする。
 - 17 乙は、預託牛を販売したときは、「肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の販売報告書」(別添

様式10)を甲(所属する組合経由)に提出するものとする。

(契約の解除等)

第13条 甲及び乙は、預託期間中、一方的に契約を解除することができないものとする。

ただし、甲は、次に掲げる場合には、契約期間中であっても、この契約を解除することができるものとする。

- (1) 乙が経営難等により、肉用子牛等の飼養が継続できないと認められる場合
 - (2) 乙が預託契約書の各条項に違反した場合
 - (3) 乙の死亡又はその他重大な事故等により、肉用子牛等を飼養することが困難であることが明らかなる場合
 - (4) 乙(乙が団体の場合は、代表者及び役員を含む。)が暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者であることが判明した場合
- 2 契約解除された乙又は乙の相続人は、当該預託牛の飼養管理に要した一切の費用を甲に請求できないものとする。
また、契約解除された乙又は乙の相続人は、当該預託牛を直ちに甲に引き渡さなければならない。
- 3 前項の規定による預託牛の引き渡しが遅延した場合において、甲が請求したときは、乙は、乙の飼養する甲の預託牛以外の肉用子牛等について担保権を設定しなければならない。

(契約の期間)

第14条 本契約の期間は、本契約締結日から第10条第3項に規定する債権の精算が完了した日までとする。

(関係法令の遵守)

第15条 乙は、甲の指導を受け、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法等の関係法令、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱(肉用牛導入保証支援事業)、この実施規程(法令遵守等に関し実践すべき具体的行動の基準を含む。)を遵守するものとする。

(その他)

第16条 本契約について疑義が生じたとき、及びこの契約に定めのない事項については、甲乙が誠意を持って協議決定し、その解決に努めるものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名捺印の上それぞれ1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

(甲) 住所 東京都中央区新川2-6-16
名称 一般社団法人日本家畜商協会
代表者 会長 印

(乙) 住所
氏名 印

別表

事業区分・肥育素牛品種区分	1頭当たり 控除金額
ア 実施規程第2条の(1)肉用子牛市場流通促進対策事業の肥育素牛 ① 黒毛和種 (雄(去勢)) ② 黒毛和種 (雌) ③ 褐毛和種 ④ その他肉専用種 ⑤ 交雑種(初生牛含む) ⑥ 乳用種(初生牛) ⑦ 乳用種(初生牛を除く)	18,000円 9,000円 13,000円 10,000円 8,000円 4,000円 6,000円
イ 実施規程第2条の(2)肉用子牛安定供給対策事業のうち雌子牛 ① 黒毛和種 ② 褐毛和種 ③ その他肉専用種 ④ 交雑種(初生牛含む)	37,000円 34,000円 32,000円 23,000円
ウ 実施規程第2条の(2)肉用子牛安定供給対策事業のうち経産牛(妊娠牛を含む。) ① 黒毛和種 (74か月齢未満) ② 黒毛和種 (74か月齢以上) ③ 褐毛和種 (74か月齢未満) ④ 褐毛和種 (74か月齢以上) ⑤ その他肉専用種(74か月齢未満) ⑥ その他肉専用種(74か月齢以上) ⑦ 交雑種 (74か月齢未満)	26,000円 4,500円 24,000円 4,000円 22,000円 3,500円 18,000円

(別添様式1)

肉用子牛等の選定・購入委任状

一般社団法人日本家畜商協会は、平成〇〇年度の肉用牛流通促進対策事業において、当該事業対象肉用子牛等の選定・購入に当たり、下記の者にその選定・購入を委任する。

なお、肉用子牛等購入費（諸経費を含む。）は、一般社団法人日本家畜商協会が精算するものとする。

記

1. 委任先名：〇〇
2. 購入目的：預託牛購入
3. 購入代金の支払先名：〇〇家畜市場

平成 年 月 日

委任者 住所 東京都中央区新川2-6-16
氏名 一般社団法人日本家畜商協会
会長 〇 〇 〇 〇

上記代行者

住所
氏名 〇〇家畜商業協同組合
理事長 〇 〇 〇 〇 印

受任者 住所
氏名 印

(別添様式2)

肉用子牛等の購買員証明書 (例)

家畜市場開設者 殿

(委任者) 住 所 東京都中央区新川2-6-16
氏 名 一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○ ○ ○ ○

上記代行者

住 所
氏 名 ○○家畜商業協同組合
理事長 ○ ○ ○ ○ 印

(受任者) 住 所
氏 名

一般社団法人日本家畜商協会は、平成〇〇年度の肉用牛流通促進対策事業において、当該事業対象肉用子牛等の選定・購入を上記の受任者に委任する。

貴殿の開催する家畜市場において、下記により事業対象肉用子牛等の選定・購入を行うことを承認頂き、また、その購入代金（諸経費を含む。）については、一般社団法人日本家畜商協会が支払を行うので、当該請求書を送付願いたい。

記

- 1 購買承認期間
- 2 購買限度額
- 3 家畜市場名

(別添様式3)

肉用子牛等預託事業依頼書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所属組合名： 家畜商業協同組合
所在地
(組合員) 氏 名 ㊟

今般、下記につき貴協会の預託事業の利用を承認願いたく、依頼いたします。
預託事業の実施に当たっては、貴協会の肉用牛経営安定対策補完事業（肉用牛流通促進対策事業）
実施規程等の定めるところに従い、必ずその義務を履行いたします。

記

預 託 金 額	円
資 金 の 使 途	預託牛購入資金
預 託 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
肉用子牛等購入頭数	肉用仕向け： 頭 繁殖仕向け： 頭
そ の 他	

添付資料

市場購買伝票の写し
子牛登録証明書

(別添様式4)

肉用子牛等預託事業承諾書

預託番号	
預託金額	円
資金の用途	預託牛購入資金
預託期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
肉用子牛等購入頭数	肉用仕向け： 頭 繁殖仕向け： 頭
その他	

平成 年 月 日付けでご依頼のあった預託事業については、上記により承諾致します。
については、別添「預託牛購入に伴う保証金等の請求書」に基づき、期日までに保証金等をお支払方
お願い致します。

平成 年 月 日

(組合員) 住所
氏名

殿

一般社団法人 日本家畜商協会
会長

印

(別添)

平成 年 月 日

住所
氏名

殿

東京都中央区新川2-6-16
一般社団法人日本家畜商協会
会長 印

預託牛購入に伴う保証金等の請求書

平成 年 月 日付けで承諾した預託事業に係る保証金等について、下記により、支払いされたく請求いたします。

記

1 請求額

預託番号：

家畜の種類	肥育、繁殖、経産牛の別	家畜市場名	預託牛購入日	個体識別番号	購入金額	請求額				
						上限額を超える金額	保証金	事業継続負担金	預託事業手数料	計
合計										

2 支払期日

平成 年 月 日

3 支払先の口座番号等

- (1) 金融機関名
- (2) 預金の種類
- (3) 名義人
- (4) 口座番号

(別添様式5)

肉用牛流通促進対策事業に係る肉用子牛等の受領・債務確認書

平成 年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

預託事業参加者 所属組合名
住 所
氏 名 印

私は、平成 年 月 日貴協会と締結した一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書に基づいて、平成 年 月 日に引き渡しを受けた肉用子牛等（預託牛）の受領及び債務については、下記のとおりであることを確認します。

記

- 1 肉用子牛等受領頭数 頭（明細は、別紙のとおり）
- 2 債務金額
 - (1) 1の肉用子牛等購入費（諸経費を含む。） 円
 - (2) (1)の金額に係る利子（概算） 円
ただし、当該肉用子牛等の引き渡しを受けた日から、貴協会に対し債務を返済するまでの期間に対応する利子であって、(1)について年○○パーセントの利率で計算した金額。
 - (3) 協会の手数料

(別紙)

肉用子牛等受領明細書

預託日：平成 年 月 日

預託番号：

預託事業参加者名：

整理番号	品種区分	肥育、繁殖、 経産牛の別	個体識別 番 号	肥育素牛 購入費	備 考

(注) 1 預託日は、肉用子牛等の購入日とする。

(別添様式6)

肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の事故報告書

平成 年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

預託事業参加者 所属組合名
住 所
氏 名 印

このことについて、下記のとおり事故が発生したので、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書第12条第8号の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 事故牛

① 預託番号	
② 預託牛導入日	平成 年 月 日
③ 個体識別番号	
④ 事故発生日	平成 年 月 日

2. 事故の内容

3 添付書類

獣医師診断書等

- (注) 1. 肉用子牛等を導入した年度内に死亡した場合は、預託牛から除外されるため、獣医師診断書の添付は不要です。
2. 肉用子牛安定供給対策で導入した繁殖用雌子牛の繁殖供用の中止に係る事故報告の場合には、繁殖供用が困難であることが確認できる資料を添付してください。

(別添様式7)

肉用牛流通促進対策事業に係る仕向けの変更報告書

平成 年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

預託事業参加者 所属組合名
住 所
氏 名 印

このことについて、下記のとおり仕向けを変更したので、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書第12条第10号の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 対象牛

① 預託番号	
② 預託牛導入日	平成 年 月 日
③ 個体識別番号	
④ 仕向け変更日	平成 年 月 日

2. 理由

3 添付書類

繁殖処理の実施を証する書類（獣医師診断書、授精証明書等）

(別添様式8)

肉用牛流通促進対策事業に係る繁殖雌牛の処分報告書

平成 年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

預託事業参加者 所属組合名
住 所
氏 名 印

このことについて、下記のとおり繁殖雌牛の処分仕向けを変更したので、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書第12条第11号の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 対象牛

① 預託番号	
② 預託牛導入日	平成 年 月 日
③ 個体識別番号	
④ 処分事由発生日	平成 年 月 日

2. 理由

3 添付書類

繁殖処理の実施を証する書類（獣医師診断書、授精証明書等）

(別添様式9)

肉用牛流通促進対策事業成果物の繁殖・肥育仕向け協議書

成果物の仕向けについて甲と乙とは、下記のとおり協議し決定いたします。

記

1 預託牛について

預託年月日：平成 年 月 日

種別：

個体識別番号：

2 成果物について

種別：

性別：

生年月日：

個体識別番号：

乙は成果物を平成 年 月 日より繁殖用（肥育用）に仕向けることとする。

協議日：平成 年 月 日

(甲) 住 所 東京都中央区新川2-6-16
名 称 一般社団法人日本家畜商協会
代表者 会長 印

(乙) 住 所
氏 名 印

(別添様式 10)

肉用牛流通促進対策事業に係る預託牛の販売報告書

平成 年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

預託事業参加者 所属組合名
住 所
氏 名 印

私は、平成 年 月 日貴協会と締結した一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業預託契約書に基づいて、平成 年 月 日に引き渡しを受けた肉用子牛等（預託牛）については、下記のとおり販売したので報告します。

記

- 1 当初の肉用子牛等受領頭数 頭
- 2 1のうち販売牛頭数 頭（明細は、別紙のとおり）

(別紙)

預託牛販売明細書

販売日：平成 年 月 日

預託番号：

預託事業参加名：

整理番号	品種区分	肥育、繁殖、 経産牛の別	個体識別 番 号	預託牛 売却代金	備 考

平成 年 月 日

住 所
氏 名

殿

東京都中央区新川2-6-16
一般社団法人日本家畜商協会
会 長

印

預託牛購入費等精算書

預託牛購入費等について、下記により、精算いたします。
なお、精算額は、下記3. の精算日に支払いますので、受領願います。

記

1. 販売日：平成 年 月 日
2. 頭数： 頭
3. 期日：平成 年 月 日

(単位：円)

区分	摘 要	金 額
加算額	売却代金協会入金額	
	事業促進費	
	保証金	
	その他	
	計①	
控除額	預託牛購入費計	
	預託利息	
	協会手数料	
	その他立替金計	
	計②	
	精算額 (①-②)	

注) 明細は別添「精算等明細表」のとおり。

預託事業参加者：
 預託番号：

(精算番号)

No.	品 種	性 別	個 体 識 別 番 号	生 年 月 日	預 託 日	預 託 日 数	加算額					控除額					精算額 (請求 額) ①-②	備 考
							売 却 代 金 協 会 入 金 額	事 業 促 進 費	保 証 金	そ の 他	計 ①	預 託 牛 購 入 費	預 託 利 息	協 会 手 数 料	そ の 他 立 替 金	計 ②		
		合 計																

注) 預託日数は、預託日から精算日までの日数をいう。

(別紙4)

肉用牛流通促進対策委託事業委託契約書

一般社団法人日本家畜商協会 会長 (以下「甲」という。)と受託者
(以下「乙」という。)とは、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)実施規程(以下「実施規程」という。)に基づき、次のとおり委託契約を締結するものとする。

(趣旨)

第1条 この委託契約は、甲が実施する肉用牛流通促進対策事業(以下「預託事業」という。)を円滑に実施するため、甲が、乙に、預託事業の一部を委託して実施する場合における基本事項を定め、もって事業の適正な運営に資することを目的とする。

(事業の委託)

第2条 甲は乙に対し、実施規程第22条に規定する業務(以下「委託事業」という。)の全部又は一部を委託するものとする。

- (1) 預託事業参加候補者の審査及び適格者の甲への推薦
- (2) 預託事業参加組合員(以下「丙」という。)が肉用子牛等の購入を予定している家畜市場との取引条件に係る事前協議
- (3) 丙が預託牛の販売を予定している食肉卸売市場等との取引条件に係る事前協議
- (4) 丙の肉用牛等導入計画・販売計画(年間)の取りまとめ、甲への報告
- (5) 丙に対する購買員証明書の発行
- (6) 子牛登録証の保管
- (7) 丙の個別(都度)の肉用牛等導入・販売状況の取りまとめ、甲への報告
- (8) 預託牛全頭の現物確認、対象農家全員の現地指導の実施及び甲への報告(原則として9月、3月)
- (9) 甲が実施する丙に対する現地調査への同行
- (10) その他預託事業に関連する事項

(委託事業の内容)

第3条 甲が乙に対し委託する業務の内容及び当該事業に要する経費(以下「委託費」という。)の配分は、「肉用牛流通促進対策委託事業実施計画書」(以下「委託事業実施計画」という。)(別紙様式第1号)のとおりとする。

2 乙は、委託事業を前項の委託事業実施計画に従い実施しなければならない。

(委託事業の内容の変更)

第4条 乙は、前条の委託事業の内容について、委託事業の中止又は廃止をしようとするときは、委託事業変更承認申請書(別紙様式第2号)を甲に提出し、その承認を受けるものとする。

2 甲は、1の承認をするときは、条件を付することができるものとする。

(委託事業に係る経費の内容)

第5条 委託事業に係る経費の内容は、別表のとおりとする。

(委託事業の実施期限)

第6条 乙は、委託事業を平成 年 月 日までに完了するものとする。

(契約期間)

第7条 本契約の有効期間は、平成 年 月 日から委託費の精算払いが完了する日までとする。

る。

(委託費の限度額)

第8条 委託費の限度額は、金 円（消費税を含む。）とする。

(委託費の支払い)

第9条 甲は、乙が実施規程及び本契約の定めるところに従い委託事業を実施し、委託事業に要した経費の額が確定したときは、第8条の限度額の範囲内で委託費を乙に支払うものとする。

ただし、甲は、乙が所期の目的を達しなかったと認めたときは、委託費を減額することができるものとする。

2 委託費の概算払い

甲は、預託牛導入後において第8条の限度額の50%を限度として概算払をすることができるものとする。乙は、委託費の概算払を請求する場合には、概算払請求書（別紙様式第3号）を甲に提出するものとする。

(実績報告)

第10条 乙は、委託事業が完了した日（委託事業対象牛を全頭販売した日）から起算して1ヵ月を経過した日までに、委託事業の実績報告書（別紙様式第4号）により関係証拠書類を添えて甲に提出するものとする。

2 乙は、第2条の（8）の預託牛の現物確認、対象農家の現地指導を実施した日から起算して1ヵ月を経過した日までに、実施結果報告書（別紙様式第5号）により関係証拠書類を添えて甲に提出するものとする。

(委託費の額の確定及び精算払い)

第11条 甲は、前条の規定により、乙から委託事業実績報告書の提出を受けたときは、速やかに内容を審査し、委託費の額を確定の上、精算払をするものとする。

2 1の委託費の確定額は、委託事業に要した経費の実支出額と第7条に規定する委託費の限度額のいずれか低い額とする。

(契約の解除)

第12条 乙は、本契約を前条の契約期間中に解約することはできない。ただし、特別の事情により、乙が委託事業を遂行することが困難であると甲が認めた場合はこの限りでない。

2 甲は、前条の契約期間中において次の各号に掲げる場合は、本契約を解除することができる。

(1) 甲が、乙が委託事業を遂行することが困難であると認めたとき。

(2) 乙が、本契約に定める条項に違反したとき。

(契約違反)

第13条 乙が本契約に定める条項に違反したとき又は第10条の規定により、乙が甲に提出した実績報告書又は実施結果報告書に瑕疵があると認められたときには、精算払があった後においても、甲は乙に対して次の処置をとることができるものとする。

(1) 既に支払っている委託費の一部又は全部の返還

(2) 前号の返還金に係る延滞金納入

2 前項に係る返還金の額、返還期日及び利率は、甲が別に定めるものとする。

(区分経理)

第14条 乙は、委託事業に係る経費について、他と明確に区別して経理するとともに帳簿を備え、その出納を明らかにしておかなければならない。

2 乙は、前項の帳簿及びその支出内容を証する証拠書類を、委託事業が完了した年度の翌年度から

起算して5年間保管しなければならない。

(帳簿等の整備保管等)

第15条 乙は、委託事業に係る経理については、他と明確に区分して経理するとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係証拠書類を事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間整備保管するものとする。

2 甲は、この委託要領に定めるもののほか、事業実施状況及び事業実績について、必要に応じ、乙に対して調査し、又は報告を求めることができるものとする。

(その他)

第16条 その他、この契約に定めない事項については、必要に応じ甲乙協議の上定めるものとする。
上記の契約を証するため、本契約書2通を作成、甲乙記名捺印の上各1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 東京都中央区新川2丁目6番16号
一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 ⑩

乙

⑩

肉用牛流通促進対策委託事業実施計画書

1 事業の目的

2 委託事業の内容

ア 実施計画

区 分	時 期	内 容	備 考

イ 事業費

区 分	事 業 費	負 担 区 分		備 考
		委 託 費	そ の 他 ()	
	円	円	円	
計				

注1 区分欄は、費目別に記載すること。

2 備考欄には、積算基礎を記載すること。
 なお、積算基礎は別表を基準に作成すること。

3 委託事業実施期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(注) 委託契約書の別紙として添付すること。

別表

事業実施計画書の積算に当たっては、原則として次の単価とする。

項目	対象経費	標準単価等
1 事業推進費		
(1) 推進会議の開催等	会議費(弁当、お茶代等) 会場借料 出席旅費	1,500円/1人 1,500円/1回、1日、1人 県内5,000円(日当を含む)
(2) 導入牛の確認、巡回指導等	巡回指導手当 巡回指導交通費	3,000円/1回、1日、1人 4,000円/1回、1日、1人
2 推進事務等経費		
(1) 人件費(役員は除く)	職員等の給与(役員を除く)	給与月額(通勤手当、法定福利費の事業主負担分を加算できる。)÷20日×従事日数
(2) アルバイト賃金	臨時職員、派遣職員等の賃金等	9,500円/1日(通勤手当、法定福利費の事業主負担分を加算できる。)
(3) 資料作成費	資料作成費	実費
(4) 通信運搬費	通信運搬費	委託事業に係る郵送料、電話代等
(5) 消耗品費	消耗品費	委託事業に係る用紙類、事務用品代等
(6) 事務機器代、OA機器賃借料	事務機器代、事務機器の借上経費等	委託事業に係る事務機器代、OA機器賃借料(1件20万円未満のものに限る。)
(7) 事務委託費	事務委託費	実費

- 注) 1. この経費は、協会手数料を財源として支出するものであり、協会独自のものである。
2. 実績報告の際に、領収書、旅費精算書等の証拠書類を添付すること。

肉用牛流通促進対策委託事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

住 所
○○○県家畜商業協同組合
理事長 ○○ ○○ 印

平成 年 月 日付けで契約した委託事業実施計画について、下記の事由により委託事業実施計画を変更したいので承認されたく、肉用牛流通促進対策委託事業委託契約第4条第1項の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

(注) 記の記載要領は、別紙様式第1号の肉用牛導入保証支援委託事業実施計画書の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の事由」と書替え、委託事業実施計画書の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較できるように、変更に係る部分については、変更前を（ ）書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事項については省略する。

番 号
平成 年 月 日

肉用牛流通促進対策委託事業概算払請求書（平成 年度）

一般社団法人 日本家畜商協会
会長 殿

団 体 名
代表者の氏名

平成 年 月 日付けで契約した肉用牛流通促進対策委託事業委託契約書について、下記により委託費 円を概算払により支払われたく、同契約書第9条第2項の規定に基づき請求します。

記

1 概算払請求額

(単位：円)

区 分	契約額 (上限額)	事業の遂行状況 (平成 年 月 日現在)			今 回 請求額	備考
		事業費	委託費	出来高		
計						

注：区分欄は、費目別に記載すること。

2 委託費振込先

〇〇銀行（銀行コード〇〇〇） 〇〇支店（支店コード〇〇）
普通・当座 口座 No.〇〇〇〇〇号 口座名義 フ リ ガ ナ 〇〇〇〇〇

肉用牛流通促進対策委託事業実績報告書

番 号
年 月 日

一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿

住 所
○○○県家畜商業協同組合
理事長 ○○ ○○ 印

平成 年 月 日付で契約した肉用牛流通促進対策委託事業について、下記のとおり実施したので肉用牛流通促進対策委託事業委託契約書第10条第1項の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて委託費の精算額 円の交付を請求します。

記

- 1 委託事業の実績
別紙「肉用牛流通促進対策委託事業実績書」のとおり。

(注) 様式は、別紙様式第1号「肉用牛流通促進対策委託事業実施計画書」に準ずる。

- 2 振込先金融機関
○○銀行 支店 ○○預金 口座番号 口座名義

預託牛の現地確認及び対象農家の現地指導実施結果報告書

番 号
年 月 日一般社団法人日本家畜商協会
会長 ○○ ○○ 殿住 所
○○○県家畜商業協同組合
理事長 ○○ ○○ 印

平成 年 月 日付けで契約した肉用牛流通促進対策委託事業について、下記のとおり実施したので肉用牛流通促進対策委託事業委託契約書第10条第2項の規定に基づき、関係書類を添えてその実施結果を報告します。

記

1 預託牛の現地確認及び対象農家の現地指導の実施結果

(1) 実施日：平成 年 月 日～平成 年 月 日

(2) 対象農家名：○○○○、○○○○

(3) 調査者名：○○○○、○○○○

(4) 結果概要

(記載例)

A農家は、預託牛20頭のうち全頭飼養中であり、疾病牛は見られなかった。また、同氏の経営状況に異常な状況は見られなかった。

B農家は、預託牛20頭のうち1頭死亡19頭飼養中であつた。また、同氏の経営状況は悪化していた。

(5) 調査結果

対象農家名：○○○○

項 目	結 果 等
預託牛頭数	預託牛在庫評価集計表上の頭数： 現地確認した頭数：
対象農家の経営 状況	対象農家との協議結果
今後の検討事項	

(記載例) 対象農家名：○○○○

項 目	結 果 等
預託牛頭数	預託牛在庫評価集計表上の頭数：20頭 現地確認した頭数：20頭
対象農家の経営 状況	対象農家との協議結果 肉用牛販売価格が堅調のため、経営状況は良好とのことであつた。
今後の検討事項	特になし

(別紙5)

一般社団法人日本家畜商協会法令遵守等に関し実践すべき具体的行動の基準

平成 年 月 日

信頼される職場風土の確立と「安全で健康な食品を提供する責務」を果たすため、

- 1 私は、社会の一員として、高い道德観、倫理観、規範意識を持って行動します。
- 2 私は、一般社団法人日本家畜商協会の一員として、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法等の関連法令、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（肉用牛流通促進対策事業）、一般社団法人日本家畜商協会肉用牛流通促進対策事業実施規程等の協会内部規程を守り、お客様に信頼される業を目指します。
- 3 私は、組織の一員として、その真の利益を考え、公正、正確な報告と積極的な提案を行います。
- 4 私は、自主独立した個人として、自らを磨き、互いに切磋琢磨し、尊敬される社風を築きます。
- 5 私は、この行動規範を常に自覚して行動し、不正があるときは勇気をもってそれを正します。

(別添様式1号)

融資基本情報登録シート

指示	組合名		承認 番号	購入資金		融資 機関名	融資 種類	融資 金額	返済額 累計	期間 (From)	期間 (To)	返済 完了日	備考
	コード	名称		名称	コード								

注) 1. 着色部分は必須入力部分である。

2. 期間については、肉用牛担保管理事業は、担保管理期間を、預託牛在庫確認業務は融資期間をご記入ください。

(別添様式2号)

預託牛基本情報登録シート

指示	組合名		預託者		承認番号	整理番号	導入日	融資日	報告品種		性別		生年月日	添付資料		購入時体重	購入先		素牛購入費	購入資金		飼養区分		繁殖処理区分	肉用牛流通促進対策事業の対象	異動区分		売却年月日	売却価格		出荷区分		子牛生産区分		預託期間終了(又は仕向け)年月日	備考													
	コード	コード	名称	名称					名称	コード	名称	コード		名称	コード		名称	コード		名称	コード	名称	コード			名称	コード		名称	コード	名称	コード	名称	コード			名称	コード	名称	コード	名称	コード	名称	コード	名称				

- 注) 1. 着色部分は必須入力部分である。
 2. 「肉用牛流通促進対策事業の対象」欄へは、対象の場合は「1」と、対象外の場合は「0」と記入してください。

(別添様式3号)

預託牛個体情報マッチングリスト

家畜商組合：

対象期間（転入日） 平成 年 月 日～平成 年 月 日 平成 年 月 日 ページ

M2

(※：マッチングエラー、または融資期間内出荷) (―：マッチング項目) (上段：トレサ情報、下段：報告情報)
 (飼養：飼養区分、承認：承認番号)

整理 番号	※	―	個 体 識 別 番 号	購 入 資 金	農 家 コ ー ド 預 託 者 コ ー ド	農 家 名 称 預 託 者 名	―	品 種	―	性 別	―	生 年 月 日	飼 養 場 所	―	導 入 区 分	転 入 年 月 日	素 牛 購 入 費 用	―	転 出 区 分	転 出 日	売 却 価 格	と 畜 日	と 畜 場	肉 用 牛 流 通 促 進 対 策 事 業 の 対 象
計	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(トレサ受入頭数： 報告頭数： マッチング頭数： マッチングエラー頭数)

(別添様式4号)

預託牛異動状況表

家畜商組合：

異動期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

平成 年 月 日 ページ

金融機関：

(転入・転出・死亡)

S 2

預託者：

住所：

(※：融資期間中で販売済み

(単位：頭)

※	承認番号	整理番号	個体識別番号	購入資金	飼養区分	品種	性別	生年月日	素牛購入費①	転入					転出					肉用牛流通促進対策事業の対象	支出③	売却益 (②-①-③)					
										転入年月日	預託開始月齢	農家コード	飼養場所	飼養者名	転出日	転出時月齢	預託期間(月齢)	売却価格②	区分				と畜場名等	と畜・牛子出生日			
	合計	—	—	—	—		—	—			—	—	—	—		—	—	—	—	—							
	平均	—	—	—	—		—	—			—	—	—	—		—	—	—	—	—							

注) 1. 転出時月齢の合計及び平均は販売時の月齢である。(死亡時の月齢は計算対象外)
 2. 売却価格の合計及び平均は販売分の売却価格の合計及び平均である。(死亡は計算対象外)

(別添様式5号)

預託牛在庫評価集計表

(導入日：平成 年 月 日～平成 年 月 日まで 平成 年 月 日ページ

家畜商組合：

預託牛有高日：平成 年 月 日現在

(マッチのみ出力)

金融機関：

(評価区分：xxxxxx) S6

承認 番号	融資 金額	返済 額累 計	融資 残高	購入 資金	品種	在庫牛頭数							在庫牛素牛購入 費			現在の評価額			評価増加 額			
						肥育	繁殖	経産 牛	その 他	合計			今回	前回	増減	今回	前回	増減		今回	前回	増減
										今回	前回	増減										
合計																						
平均	—	—	—	—		—	—	—	—													

注) 1. 転出時月齢の合計及び平均は販売時の月齢である。(死亡時の月齢は計算対象外)
 2. 売却価格の合計及び平均は販売分の売却価格の合計及び平均である。(死亡は計算対象外)

(別添様式6号)

預託牛管理台帳

対象期間（導入日）：平成 年 月 日～平成 年 月 日

家畜商組合：
預託者名：

預託牛有高日：平成 年 月 日現在

S 7

組合 コード	預託者 コード 名称	承認番号	整理番号	導入日	融資日	報告種		性別		個体識別番号	生年月日	添付資料		購入時体重	購入先		素牛購入費	評価額	購入資金		飼養区分		繁殖処理区分		肉用牛通促進対策事 業の対象	異動区分		売却年月日	売却価格		出荷区分		子牛生産区分		預託期間 終了（又は仕 向け） 年月日	備考	
						名称	コード	名称	コード			名称	コード		名称	コード			名称	コード	名称	コード	名称	コード		名称	コード		名称	コード	名称	コード	名称	コード			名称
合計																																					
平均																																					

注) 売却価格の合計及び平均は販売分の売却価格の合計及び平均である。(死亡は計算対象外)

(別添様式7号)

預託牛在庫評価一覧表

(転入期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日まで) 平成 年 月 日 ページ

家畜商組合：

預託牛有高日：平成 年 月 日現在

金融機関：

S 5

承認番号：

融資金額： 円 返済金累計： 円 融資残高 円

整理番号	預託者	個体識別番号	購入資金	飼養区分	品種	性別	生年月日	預託年月日	飼養開始月齢	肥育(導入)		現在月齢	素牛購入費 ①	現在の評価額 ②	担保価値の増加額 ③ (②-①)	仕向け変更年月日
										日数	月齢					
合計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—				—
平均	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—				—

計 在庫(預託牛)： 頭